

アスベスト惨禍を国に問う

標題はかもがわ出版から 2009 年 9 月に刊行された、大阪じん肺アスベスト弁護団、泉南地域の石綿被害と市民の会編による問題提起の書。写真は本書カバー掲載の青石綿（クロシドライト）と混綿作業、アスベスト粉じんが舞い上がる。その下の写真は、石綿と綿を混ぜ合わせる混綿。代表的な石綿関連疾患。

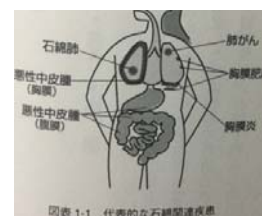
ここでは、宮本憲一先生による第三章「アスベスト災害と国の責任」を抜粋して紹介したい。

アスベスト災害は経済の全過程で発生する総合連関型の災害であり、アスベストが人体・商品・施設・廃棄物に蓄積されて、時間を経て歴史的に発生するストック（蓄積型）災害である。

これを私は複合型ストック災害と定義した。この性格のために、被害の全体像、原因、責任、救済などの対策が従来の社会問題に比べて単純でない。個別企業の過失あるいは犯罪というだけでなく、体制的災害といってよく、総資本や政府の責任が問われ、個別救済はもとより総合的な救済、原因究明が求められる。複合型ストック災害は、これまでの公害や労働災害の性格を総合しており、そこから教訓を得ることができるが、明らかにこれらの過去の社会問題の対策だけでは不十分である。アスベストの販売・使用の自由を優先するような市場原理にもとづき、犠牲が出ても対症療法的にしか規制＝公共的介入をしない現代経済のシステムの欠陥が問われている。

短時日に代替が可能であり、アスベストを使わないでも経済活動に支障がないにもかかわらず、なぜ大きな災害を予測しながら、使用を続けたのか。明らかにこれは物理的特性だけでなく、経済的にコストが安かったからである。それは原料が格安であるだけでなく、アスベストを扱う労働の賃金コストが安かったからである。石綿糸・織布などの第一次加工の中心であった泉南地域を典型とする零細企業の労働者、建築現場の一人親方を含む下請け労働者、修理業、運送業、荷役業など、被害労働者の多くはいずれも現場の低賃金労働者である。

またアスベスト災害の被害者は高額所得者あるいは経営者・政治家などの社会的有力者ではなく、大部分は低賃金の労働者、工場周辺の悪い環境の中で暮らした低所得者あるいは中級低所得のサラリーマンか零細商工業者である。泉南地域の労働者の中には在



図表 1-1 代表的な石綿関連疾患

日朝鮮人や被差別部落の人たちが多く、社会的に差別されていたといわれている。公害問題と同じように明らかに被害者は社会的弱者であり、被害が出ても放置され、差別されるなどして、被害が顕在化しなかったのである。社会的弱者に被害が集中している場合には、自己責任では解決はできず、何らかの社会的救済が必要であったにもかかわらず、それを遅らせた企業と政府の責任は重い。

泉南地区のアスベスト災害は労働災害と公害が複合した悲惨な被害をだした。これは周知の健康被害に対して半世紀以上にわたる政府の不作为による犯罪とも呼べるような重大な政府の過失である。

(2018年4月28日)